



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 5255 URL http://monster-lab.com/jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹  
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 鈴木 澄人 TEL 03 (4455) 7243  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,721	△15.4	△6,990	-	△5,773	-	△5,911	-	△5,894	-	△6,395	-
2023年12月期中間期	6,760	5.2	△468	-	123	-	52	-	7	-	△116	-

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△171.70	△171.70
2023年12月期中間期	0.23	0.23

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	10,784	△2,593	△2,570	-
2023年12月期	14,461	3,706	3,711	25.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	34,326,950株	2023年12月期	34,326,950株
2024年12月期中間期	0株	2023年12月期	0株
2024年12月期中間期	34,326,950株	2023年12月期中間期	33,781,701株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
1. 報告企業 .....	12
2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎 .....	12
3. 重要な会計方針 .....	12
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定 .....	12
5. 金融商品の公正価値 .....	13
6. 売上収益 .....	17
7. 事業セグメント .....	17
8. 1株当たり中間利益 .....	20
9. 支配の喪失 .....	22
10. 後発事象 .....	23
11. 継続企業の前提に関する注記 .....	24

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間における世界経済及びわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や物価の高騰に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界19の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」および自社プロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2024年6月30日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当中間連結会計期間につきましては、APACにおいては引き続き生成AIを活用したアプローチによりデータ・エンタープライズシステム領域の案件が獲得できました。しかしながら、未だ開発フェーズに至っていないため売上への貢献度が小さく、既存の案件の売上減少分を挽回するに至らず売上減少となりました。また、EMEAにおいては構造改革の実施に注力した結果案件デリバリーや営業活動が停滞及び停止し、売上が大きく減少しました。その結果、売上収益は前年同期比で15.4%減となりました。

EMEA及びAMERでは、高成長を前提にした先行投資的な採用を積極的に進めてきたものの、成長速度が当初想定を下回り、非稼働人員数が大きくなった結果赤字体質が継続していることから、構造改革として拠点閉鎖、人員削減含めて全体として230名の人員削減を進行しております。この構造改革により当第3四半期連結会計期間より四半期あたり約8.2億円の固定費の削減効果が見込まれており、AMERでは構造改革後のコスト構造では6月単月黒字化するなど、第4四半期の全リージョン黒字化に向けて大きく前進しました。

今回の構造改革により退職金を中心とした構造改革費用約7.7億円を当中間連結会計期間に計上しております。加えて、EMEAとAMERは当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、同社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018百万円と1,743百万円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失938百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。これにより、減損損失を計4,140百万円計上しました。

以上より、営業利益につきましては売上の減少と別途開示しております構造改革費用及び減損により6,990,797千円の営業損失となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上収益は5,721,416千円(前年同期比15.4%減)、営業損失は6,990,797千円(前年同期は468,654千円の営業損失)、税引前中間損失は5,773,852千円(前年同期は123,369千円の税引前中間利益)、親会社の所有者に帰属する中間損失は5,894,047千円(前年同期は7,857千円の親会社の所有者に帰属する中間利益)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

### 1. APAC

当中間連結会計期間は、売上収益は3,183,833千円(前年同期比11.9%減)、営業利益は3,134千円(前年同期比96.4%減)となりました。

売上減少の要因としましては、2022年以前に獲得した案件が開発終了など案件のライフサイクル一巡により一定程度終了し、既存顧客からの売上が減少しました。また、2022年から2023年上半期において獲得に注力した戦略案件の多くが開発フェーズに至らず終了し、さらなる既存顧客の売上減少に繋がりました。これら既存顧客の売上減少に対し、2023年下期より新規開発案件の獲得や生成AIを活用したアプローチによりデータ・エンタープライズシステム領域の案件獲得による新規売上の獲得に向けた動きは進んでいるものの、開発フェーズに至るまで一定程度時間がかかることから既存案件終了による減少分を越える売上を新規案件から獲得することができず、売上減少となりました。利益に関しては引き続き徹底したコストコントロールにより前年同期より約2億円のコスト構造の改善を果たしております。

短期的には、開発案件に特化した営業組織とマーケティングの強化で足元の売上を回復させ、2025年に向けてはデータ・エンタープライズシステム領域の強化及びAPACの開発拠点によるグローバル直接営業により、2022年以前の様な高成長ビジネスに回帰することに取り組んでおります。

### 2. EMEA

当中間連結会計期間では、売上収益は1,884,846千円(前年同期比24.7%減)、営業損失は3,677,151千円(前年同期は718,923千円の営業損失)となりました。

欧州、中東においてはドイツ拠点の閉鎖、EMEAの半数以上の人員削減などの構造改革の実施の影響で足元の案件デリバリー活動や新規案件受注が停滞、停止し、売上を大きく減少させる形となりました。注力領域であるライフサイエンス及びファイナンス領域において売上成長余地の高い顧客を定め、専属のチームが顧客単価の向上を狙う戦略を実行し、パイプラインが順調に積み上がっております。

営業利益面につきましては、売上減少に加え、構造改革費用並びにのれん及び固定資産の減損を計上し、大きな損失を出すこととなりました。営業利益面で今回の構造改革の効果が現れるのは当第3四半期連結会計からとなりますが、構造改革によりコスト構造は確実に改善しており、当第4四半期連結会計での全リージョン黒字化を確実に達成するため引き続き構造改革に取り組んでおります。

### 3. AMER

当中間連結会計期間では、売上収益は459,652千円(前年同期比8.3%増)、営業損失は289,745千円(前年同期は95,985千円の営業損失)となりました。

既存顧客の案件が開発フェーズに入り売上が安定成長軌道に乗り始めました。また、注力領域であるライフサイエンス、ファイナンスセクターの案件獲得に加え、AIやデータを活用した先端領域の案件の受注も進んでおり、売上が順調に増加しております。

営業利益面につきましては、構造改革を行ったため大きな損失を計上しておりますが、構造改革後のコスト構造では6月単月の黒字化を達成しており、利益が着実に改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は5,490,444千円（前連結会計年度末は5,836,139千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,187,526千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）、営業債権及びその他の債権2,488,865千円（前連結会計年度末は2,600,114千円）等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は5,294,339千円（前連結会計年度末は8,624,916千円）となりました。主な内訳は、のれん699,354千円（前連結会計年度末は3,964,762千円）、その他の金融資産3,433,097千円（前連結会計年度末は3,083,563千円）等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は10,918,139千円（前連結会計年度末は7,932,462千円）となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務993,088千円（前連結会計年度末は1,132,648千円）、社債及び借入金7,331,235千円（前連結会計年度末は4,739,564千円）等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,460,554千円（前連結会計年度末は2,822,565千円）となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,088,223千円（前連結会計年度末は1,493,246千円）、リース負債333,956千円（前連結会計年度末は549,435千円）等であります。

(資本合計)

資本合計は△2,593,909千円（前連結会計年度末は3,706,027千円）となりました。主な内訳は、資本金1,922,586千円（前連結会計年度末は1,922,586千円）、資本剰余金10,595,831千円（前連結会計年度末は10,499,729千円）、利益剰余金△14,452,409千円（前連結会計年度末は△8,558,362千円）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,187,526千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は△2,543,634千円の支出（前年同期は1,951,381千円の支出）となりました。これは主に、税引前中間損失（△5,773,852千円（前年同期は123,369千円））による資金の減少、減損損失（4,140,388千円（前年同期はゼロ））、為替差損益（△1,175,377千円（前年同期は△790,341千円））、営業債権及びその他の債権の増減（306,080千円（前年同期は794,895千円））、契約資産の増減（△142,810千円（前年同期は△400,422千円））、引当金の増減（301,896千円（前年同期は72,877千円））、法人所得税の支払額（△86,877千円（前年同期は△319,780千円））により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は△120,948千円の支出（前年同期は△539,559千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△24,285千円（前年同期は△55,219千円））、無形資産の取得による支出（△85,990千円（前年同期は△73,787千円））等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,989,121千円の収入（前年同期は3,113,844千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（2,812,279千円（前年同期は1,430,298千円））、長期借入金の返済による支出（△377,172千円（前年同期は△367,061千円））、社債の償還による支出（△250,000千円（前年同期は△64,500千円））、リース債務の返済による支出（△195,986千円（前年同期は△193,221千円））によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2016年より2022年までの6年間で年平均40%以上の売上成長率を実現してまいりました。しかしながら、

2023年12月期は成長の鈍化を経て、案件フェーズのバランスの調整や長期大型案件への注力など戦略の見直しを行ったことに加え、収益改善のための構造改革を実施し、売上成長よりも収益性の改善に重きを置いた期となりました。今後は、収益性を担保しながら高成長を続けるという成長ストーリーの実現を目指してまいります。そのため、2024年12月期につきましては、2025年12月期から収益性を担保しながら高成長を実現するための成長基盤を構築する期間と位置づけ、全リージョン（APAC／EMEA／AMER）の事業ポートフォリオの見直しを含めた中長期的な事業戦略策定に加え、ケイパビリティ強化のための投資や組織再編、収益構造の再構築などを検討しております。具体的には、差別化可能なテクノロジーへの投資やエンタープライズ領域への対応力強化、人材獲得力の強化などを図ってまいります。さらに、利益構造の抜本的強化を目的とした組織変革・構造改革の実施も検討しております。そのため、2024年12月期の業績予想につきましては、現時点でこれら戦略の実施による不確定要素の影響も含めて合理的に見通すことが困難であると判断し、未定といたしました。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,783,264	1,187,526
営業債権及びその他の債権		2,600,114	2,488,865
契約資産		922,131	1,205,583
棚卸資産		60,345	60,000
その他の流動資産		470,282	548,469
流動資産合計		5,836,139	5,490,444
非流動資産			
有形固定資産		258,783	158,519
使用権資産		356,249	89,357
のれん		3,964,762	699,354
無形資産		651,053	629,628
その他の金融資産	5	3,083,563	3,433,097
繰延税金資産		49,099	32,395
その他の非流動資産		261,403	251,987
非流動資産合計		8,624,916	5,294,339
資産合計		14,461,055	10,784,784



(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		1,132,648	993,088
契約負債		211,462	269,951
社債及び借入金	5	4,739,564	7,331,235
リース負債		294,579	416,456
未払法人所得税		181,006	18,211
引当金		51,885	390,954
その他の流動負債		1,321,315	1,498,239
流動負債合計		7,932,462	10,918,139
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		1,493,246	1,088,223
リース負債		549,435	333,956
引当金		130,966	119,661
繰延税金負債		108,878	314,646
その他の非流動負債		540,039	604,066
非流動負債合計		2,822,565	2,460,554
負債合計		10,755,027	13,378,694
<b>資本</b>			
資本金		1,922,586	1,922,586
資本剰余金		10,499,729	10,595,831
利益剰余金		△8,558,362	△14,452,409
その他の資本の構成要素		△152,870	△636,255
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,711,083	△2,570,247
非支配持分		△5,055	△23,662
資本合計		3,706,027	△2,593,909
負債及び資本合計		14,461,055	10,784,784

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	7	6,760,263	5,721,416
売上原価		△4,847,371	△5,174,063
売上総利益		1,912,891	547,352
販売費及び一般管理費		△3,156,682	△3,414,422
その他の収益		838,000	25,956
その他の費用		△62,863	△4,149,683
営業利益 (△は損失)	7	△468,654	△6,990,797
金融収益		635,038	1,310,613
金融費用		△42,785	△68,095
持分法による投資損益 (△は損失)		△229	△25,572
税引前中間利益 (△は損失)		123,369	△5,773,852
法人所得税費用		△70,901	△138,022
中間利益 (△は損失)		52,467	△5,911,874
中間利益の帰属			
親会社の所有者		7,857	△5,894,047
非支配持分		44,610	△17,827
中間利益 (△は損失)		52,467	△5,911,874
1株当たり中間利益 (△は損失)			
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8	0.23	△171.70
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8	0.23	△171.70

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益 (△は損失)	52,467	△5,911,874
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	27	54
項目合計	27	54
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△169,458	△484,092
項目合計	△169,458	△484,092
税引後その他の包括利益	△169,431	△484,038
中間包括利益合計	△116,963	△6,395,912
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32,155	△6,377,433
非支配持分	△149,119	△18,479
中間包括利益合計	△116,963	△6,395,912

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424
中間利益 (△は損失)		—	—	7,857	—	—	—	7,857	44,610	52,467
その他の包括利益		—	—	—	△165,041	27	△165,014	△165,014	△4,417	△169,431
中間包括利益合計		—	—	7,857	△165,041	27	△165,014	△157,156	40,193	△116,963
新株の発行		854,164	844,564	—	—	—	—	1,698,729	—	1,698,729
株式報酬取引		—	166,875	—	—	—	—	166,875	—	166,875
子会社の支配喪失に伴う変動		—	131,326	—	—	—	—	131,326	4,025	135,352
その他		—	△443,158	—	—	—	—	△443,158	443,093	△64
所有者との取引額等合計		854,164	699,608	—	—	—	—	1,553,772	447,119	2,000,892
2023年6月30日残高		1,919,919	10,408,393	△6,195,176	△152,904	541	△152,362	5,980,774	△4,420	5,976,353

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
中間利益 (△は損失)		—	—	△5,894,047	—	—	—	△5,894,047	△17,827	△5,911,874
その他の包括利益		—	—	—	△483,440	54	△483,385	△483,385	△652	△484,038
中間包括利益合計		—	—	△5,894,047	△483,440	54	△483,385	△6,377,433	△18,479	△6,395,912
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	96,102	—	—	—	—	96,102	—	96,102
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	△127	△127
所有者との取引額等合計		—	96,102	—	—	—	—	96,102	△127	95,974
2024年6月30日残高		1,922,586	10,595,831	△14,452,409	△636,914	658	△636,255	△2,570,247	△23,662	△2,593,909

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	123,369	△5,773,852
減価償却費及び償却費	199,812	205,544
減損損失	-	4,140,388
金融収益及び金融費用	41,674	66,713
金融商品評価損益 (△は益)	△202,635	△338,231
為替差損益 (△は益)	△790,341	△1,175,377
子会社株式売却益	△768,061	-
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	794,895	306,080
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△540,091	△191,947
棚卸資産の増減 (△は増加)	5,630	361
契約資産の増減 (△は増加)	△400,422	△142,810
引当金の増減 (△は減少)	72,877	301,896
その他の増減	△137,013	204,058
小計	△1,600,305	△2,397,173
利息の受取額	1,111	1,381
利息の支払額	△32,407	△60,964
法人所得税の支払額	△319,780	△86,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,951,381	△2,543,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,219	△24,285
無形資産の取得による支出	△73,787	△85,990
投資有価証券の取得による支出	△392,919	-
その他	△17,632	△10,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,559	△120,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,430,298	2,812,279
長期借入による収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△367,061	△377,172
社債の償還による支出	△64,500	△250,000
リース負債の返済による支出	△193,221	△195,986
増資による収入	1,708,329	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113,844	1,989,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,311	79,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746,215	△595,738
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,484	1,783,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,470,699	1,187,526

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2024年6月30日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に代表取締役社長鯉川宏樹及びCFO鈴木澄人によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,619,451	2,619,451
合計	—	—	2,619,451	2,619,451
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	419,055	419,055
合計	—	—	419,055	419,055

当中間連結会計期間 (2024年6月30日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,957,683	2,957,683
合計	—	—	2,957,683	2,957,683
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	—	—	487,907	487,907
合計	—	—	487,907	487,907

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績（売上収益やE B I T D A、利益剰余金）を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約中間連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。



(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,221,183	—
売却	△33,033	—
中間包括利益		
中間利益	202,635	83,099
その他の包括利益	—	—
その他	—	△357,955
2023年6月30日残高	2,635,906	423,681
2023年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	202,635	83,099

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
中間包括利益		
中間利益	338,231	68,852
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2024年6月30日残高	2,957,683	487,907
2024年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	338,231	68,852

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	277,200	276,669
負債：		
社債及び借入金	6,232,810	6,221,294

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	284,593	282,877
負債：		
社債及び借入金	8,419,458	8,397,865

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	6,536,427	217,160	6,753,587	6,675	6,760,263
セグメント間の売上収益	26,894	—	26,894	△26,894	—
合計	6,563,321	217,160	6,780,482	△20,219	6,760,263
セグメント損益（△は損失）	△726,815	737,994	11,178	△479,833	△468,654
金融収益					635,038
金融費用					△42,785
持分法による投資損益（△は損失）					△229
税引前中間利益（△は損失）					123,369

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,512,100	193,083	5,705,184	16,232	5,721,416
セグメント間の売上収益	5,205	—	5,205	△5,205	—
合計	5,517,306	193,083	5,710,389	11,026	5,721,416
セグメント損益 (△は損失)	△3,964,731	19,111	△3,945,620	△3,045,177	△6,990,797
金融収益					1,310,613
金融費用					△68,095
持分法による投資損益 (△は 損失)					△25,572
税引前中間利益 (△は損失)					△5,773,852

前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,022,515	94,622	3,117,137	4,769	3,121,907
セグメント間の売上収益	10,284	—	10,284	△10,284	—
合計	3,032,800	94,622	3,127,422	△5,514	3,121,907
セグメント損益 (△は損失)	△655,462	5,394	△650,067	△172,075	△822,142
金融収益					711,363
金融費用					△17,439
持分法による投資損益 (△は 損失)					△229
税引前四半期利益 (△は損 失)					△128,447

当第2四半期連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結財 務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,436,680	97,462	2,534,143	8,119	2,542,263
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	2,436,680	97,462	2,534,143	8,119	2,542,263
セグメント損益（△は損失）	△3,145,737	11,729	△3,134,007	△2,965,199	△6,099,206
金融収益					652,398
金融費用					△34,802
持分法による投資損益（△は損失）					△23,330
税引前四半期利益（△は損失）					△5,504,940

（3）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	3,614,088	3,183,833
	E M E A	2,504,684	1,884,846
	A M E R	424,329	459,652
その他事業	A P A C	195,888	193,083
	A M E R	21,272	—
合計		6,760,263	5,721,416

（注） A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

（単位：千円）

		前第2四半期連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,699,077	1,509,542
	E M E A	1,137,346	669,983
	A M E R	190,861	265,274
その他事業	A P A C	94,622	97,462
	A M E R	—	—
合計		3,121,907	2,542,263

（注） A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	
親会社の所有者に帰属する中間利益	7,857
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—
1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	7,857
期中平均株式数	33,781,701株

基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益 0.23円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(△は損失)	
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失)	△5,894,047
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—
1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△5,894,047
期中平均株式数	34,326,950株

基本的1株当たり中間利益(△は損失)

基本的1株当たり中間利益(△は損失) △171.70円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益	
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	7,857
中間利益調整額	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	7,857
期中平均株式数	31,781,701株
希薄化効果の影響	407,027株
希薄化効果の調整後	34,188,728株
希薄化後1株当たり中間利益	0.23円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益(△は損失)	
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(△は損失)	△5,894,047
中間利益調整額	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	△5,894,047
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	34,326,950株
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)	△171.70

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

a. 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc. の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc. 株式の割当交付を受けております。

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

③新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc. の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

④新設合併日

2023年1月31日

⑤企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

⑥その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	—	—
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

①売却損益の金額

768,061千円

②売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

③会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc. 株式の公正価値の差額を、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

b. 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。



## 10. 後発事象

(グループ組織再編の実行方針決定)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、さらなる抜本的なグループ組織再編を実行する方針を決議しました。

グループ組織再編の方針決定の理由及び概要

当社グループは、2024年8月14日付「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」に記載している通り、主にのれん及び固定資産の減損損失4,140,388千円の計上に伴い、2024年12月期中間連結会計期間末における当社の連結資本合計は2,593,909千円の債務超過となっております。

当中間連結会計期間末において債務超過が生じている状況下、EMEA（欧州及び中東）におけるデジタルコンサルティング事業については前連結会計年度において売上高5,046,300千円、営業損失2,567,075千円を計上しており、特に大幅な赤字が継続し当社グループの利益及びキャッシュ・フローにとって大きな負担となっております。

以上を背景に、当社グループの利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図るべくEMEA（欧州及び中東）におけるデジタルコンサルティング事業について、当該地域に属する各子会社の足元及び将来に渡る採算性を精査し、さらなる抜本的なグループ組織再編を実行する方針を決定しました。

2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表している通り、高い成長を見込んでいた一方で大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上しているEMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心とした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行してまいりましたが、上述の方針の決定を受けてEMEA（欧州及び中東）においては、これまで以上に大幅なグループ組織再編を推し進めていく予定です。

また、当該グループ組織再編に必要な資金に関しては、外部借入による追加の資金の借入や、エクイティファイナンス等による調達を実施予定です。

今後、新たに開示すべき重要事実が発生もしくは決定された時点で速やかに公表いたします。

## 11. 継続企業の前提に関する注記

「要約中間連結財務諸表に関する注記事項 10. 後発事象」に記載している通り、当社グループでは、2期連続での重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを早急に解消することを目的に実施している組織変革・構造改革の一環として、当該地域に属する各子会社の足元及び将来に渡る採算性を精査し、さらなる抜本的なグループ組織再編を実行する方針を決定しました。

その結果、当中間連結会計期間において、主にのれん及び固定資産の減損損失4,140,388千円を計上し、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失及び当期純損失を計上した事から、当中間連結会計期間末で2,593,909千円の債務超過となっております。

よって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

### (1) 事業の収益改善策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化していております。

重ねて、2024年中に成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関して差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めております。

さらに、2025年からの売上増大、利益拡大を実現すべく、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化、及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めます。

### (2) 事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、非稼働人員を中心に、2024年3月31日時点を基準として2024年9月30日までに、EMEA（欧州及び中東）での50%超の人員削減など、グループ全体での人員削減を進めると共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施しております。

事業を継続する連結子会社に関して、人件費削減効果として、一カ月当たり約2.7億円の費用削減を見込んでおり、今後オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

### (3) 資金調達

「要約中間連結財務諸表に関する注記事項 10. 後発事象」に記載している通り、当社グループの利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図るべく、実施するグループ組織再編に必要な資金に関して、外部借入による追加の資金の借入やエクイティファイナンス等による調達を実施予定です。

重ねて、取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

さらに、エクイティファイナンスによる債務超過の早期解消についても複数の手段から検討を進めており、今後の成長投資を見据えて積極的に資金調達を行いたいと考えています。現時点では資本政策に関して具体的な時期や規模について決定しておりませんが、今後決定しましたら速やかにお知らせいたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約中間連結財務諸表に反映しておりません。